

令和 7 年度第 3 回 経営状況等に関する調査集計結果

令和 7 年 12 月 19 日
福島商工会議所

【調査対象期間】 令和 7 年 11 月～令和 8 年 1 月
 【調査実施期間】 令和 7 年 11 月 10 日(月)～11 月 28 日(金)
 【調査方法】 インターネット、FAX、郵送
 【調査対象】 当所会員 3,527 事業所(3,520)
 回答数 724 事業所(598)
 回収率 20.5%(16.9%)

業 種	今回回答件数		参考:前回調査 件数(割合)
	件 数	割 合	
製造業	78	10.8%	87(14.5%)
建設業	141	19.5%	116(19.4%)
卸売業	53	7.3%	46(7.7%)
小売業	77	10.6%	77(12.4%)
不動産業	14	1.9%	21(3.5%)
運輸業	26	3.6%	18(3.0%)
情報通信業 (製造業除く)	21	2.9%	21(3.5%)
宿泊業	19	2.6%	9(1.5%)
飲食業	111	15.3%	33(5.5%)
その他サービス業	178	24.6%	173(28.9%)
無回答	6	0.8%	0(0.0%)
合計	724	100.0%	598(100%)




従業員数	今回回答件数		参考:前回調査 件数(割合)
	件 数	割 合	
0～5人	322	44.5%	239(40.0%)
6～20人	195	26.9%	149(24.9%)
21人以上	198	27.3%	205(34.3%)
無回答	9	1.2%	5(0.8%)
合計	724	100.0%	598(100%)

＜ 調 査 結 果 の 概 要 等 ＞




＜売上・採算＞

今期(R7 年 11 月～R8 年1月)も、前期(R7 年8月～10 月)同様、売上・採算共に「不変」を予想した事業所が最も多かった。売上「減少」・採算「悪化」が増加しており、先行きについて懸念する声が高まっている。

〔売上・の予想〕

調査期間	増 加	不 変	減 少
今期(R7.11 月～R8.1 月) 回答数:706 事業所	24.9% (180 事業所)	40.3% (292 事業所)	32.7% (237 事業所)
前期(R7.8 月～10 月) 回答数:586 事業所	25.6% (153 事業所)	43.3% (259 事業所)	29.1% (174 事業所)
前回比			

〔採算の予想〕

調査期間	好 転	不 変	悪 化
今期(R7.11 月～R8.1 月) 回答数:711 事業所	18.6% (135 事業所)	46.8% (339 事業所)	32.7% (237 事業所)
前期(R7.8 月～10 月) 回答数:591 事業所	18.6% (111 事業所)	50.7% (303 事業所)	29.6% (177 事業所)
前回比			

＜従業員の過不足＞

前回調査と比較しても全体的に大幅な変動は見られなかったものの、依然として約40%が「不足」と回答しており、人手不足の常態化が窺える。また、不足している従業員としては「正社員」が圧倒的に多い結果となった。

＜人材確保・雇用維持の対策＞

求人方法については、利用実績・これからの利用共に「ハローワーク」が最も多く、次いで「知人からの紹介」「就職情報サイト」となった。求人手段を選ぶ際の判断基準については「手段の効果・信頼性」を最も重視する回答結果となった。

＜最低賃金＞

2026 年 1 月から改定の福島県最低賃金 1,033 円については、約3割の事業所が「高い」と回答している。改定後の最低賃金の影響についても、「非常に大きな影響がある」「影響がある」の合計が 45.4%と半数近くとなり、過去最大となる最低賃金の引上げ幅が大きく影響した結果がみてとれる。

＜賃金の改定＞

今回の調査結果でも「賃上げを実施(予定)」が、66.2%と最も高く、依然として事業者の賃上げ傾向は高い状態で推移している。しかし、賃上げの実施理由では業績好調に伴う賃上げとの回答は非常に少なく、最低賃金引上げの影響を挙げる回答が 30%を超える結果となった。

＜価格転嫁＞

前回調査と比べると、50%以上～全て価格転嫁できているの合計割合が 7.4%減少しているものの、全く価格転嫁できていないとの回答もわずかだが減少しており、価格転嫁の状況に大きな変化は見られなかった。

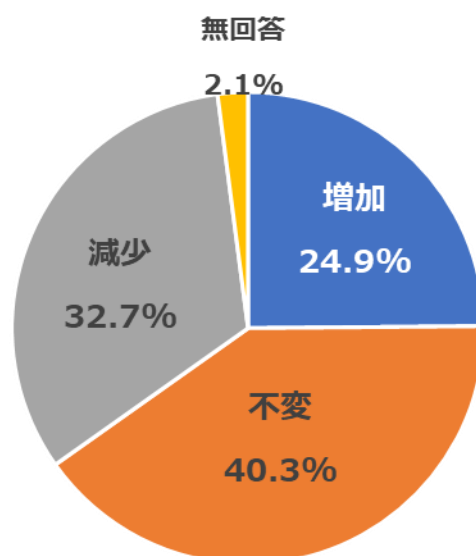
1. R7 年 11 月～R8 年 1 月の売上・採算の予想(R7 年 8 月～10 月比)

(1) 売上予想

前回調査時に比べて、「増加」が 0.7%減少し 24.9%となり、「減少」が 3.6%増加し 32.7%となった。依然として「不変」が 40.3%と最も多いものの、前回の調査に比べ減少の傾向がある。

【今回調査における売上の予想(前回調査比)】

項 目	今回調査		前回調査	
	回答数 (件)	割合	回答数 (件)	割合
増加	180	24.9%	153	25.6%
不変	292	40.3%	259	43.3%
減少	237	32.7%	174	29.1%
無回答	15	2.1%	12	2.0%
合計	724	100.0%	598	100.0%

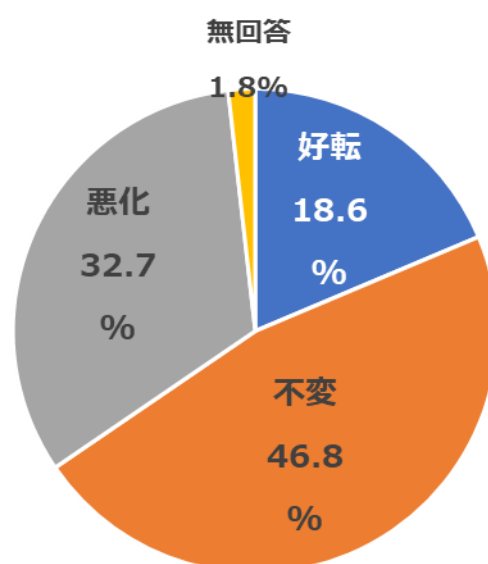


(2) 採算予想

「好転」が前回調査と同じく 18.6%となった一方で、「悪化」が 3.1%増加し 32.7%となった。依然として回答の役半数は「不変」となっているものの、採算悪化の傾向がある。

【今回調査における採算(経常利益)の予想(前回調査比)】

項 目	今回調査		前回調査	
	回答数 (件)	割合	回答数 (件)	割合
好転	135	18.6%	111	18.6%
不変	339	46.8%	303	50.7%
悪化	237	32.7%	177	29.6%
無回答	13	1.8%	7	1.2%
合計	724	100.0%	598	100.0%



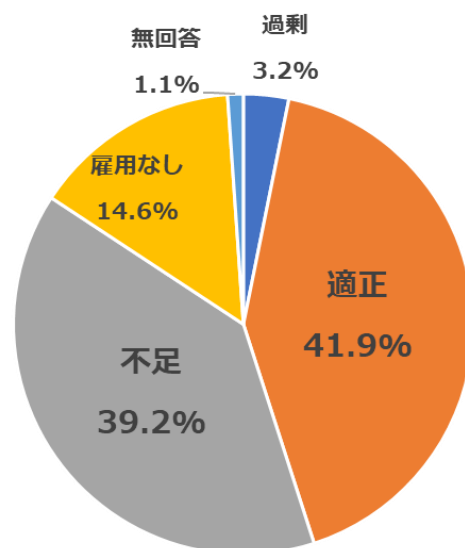
2. 経営状況・経営課題等について

(1) 従業員の過不足について

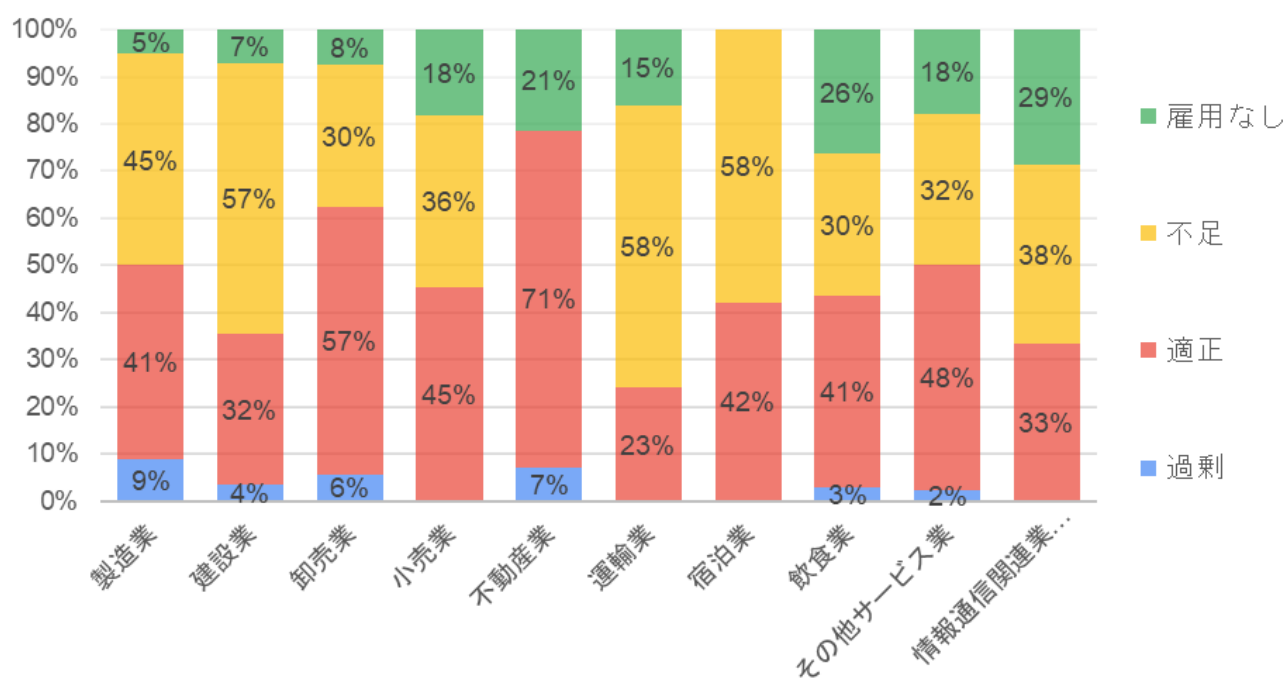
前回調査と比較すると「適性である」が 4.1%減少の 41.9%、「不足している」が 0.9%増加の 39.2%と若干不足が減少したものの、全体的には大幅な変動は見られていない。

【従業員の過不足について】(全体)

項 目	今回調査		前回調査	
	回答数 (件)	割合	回答数 (件)	割合
過剰である	23	3.2%	21	3.5%
適正である	303	41.9%	275	46.0%
不足している	284	39.2%	240	40.1%
従業員を雇用していない (雇用の必要がない)	106	14.6%	60	10.0%
無回答	8	1.1%	2	0.3%
合計	724	100.0%	598	100.0%



【従業員の過不足について】(業種別)

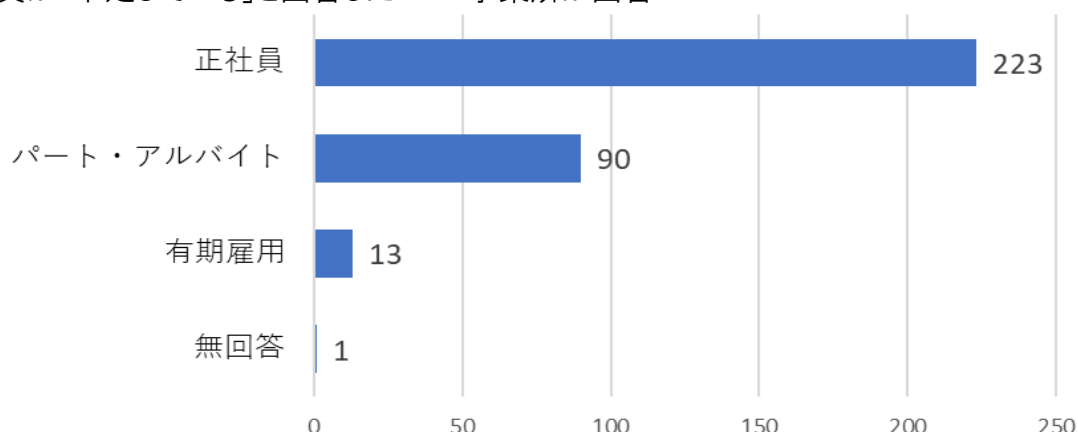


(2) 不足している従業員の雇用形態

「不足している」と回答した事業所 284 者に対して不足している雇用形態を伺ったところ、正社員(223 件)と回答した事業所が最も多く、次いでパート・アルバイト(90 件)、「有期雇用」(13 件)と続いている。

【「不足している」従業員の雇用形態】(複数回答可)

※従業員が「不足している」と回答した 284 事業所が回答

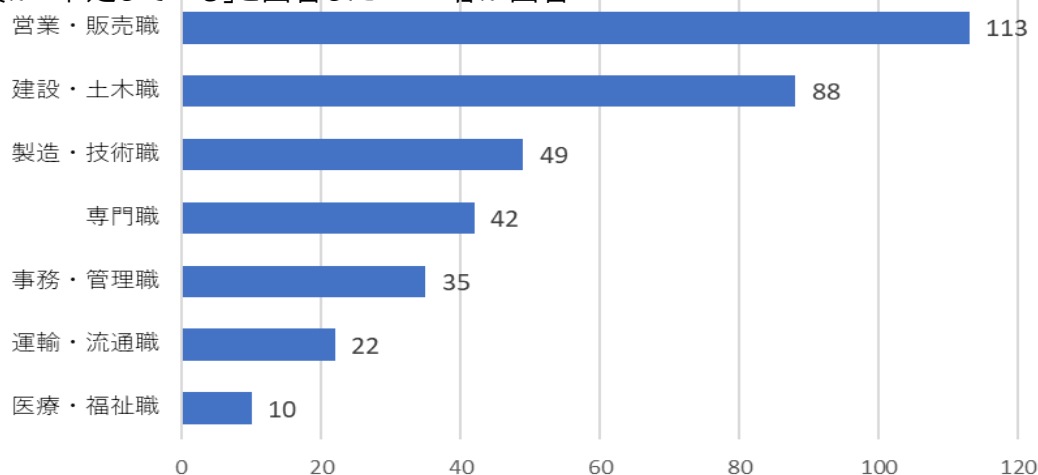


(3) 不足している従業員の職種

「不足している」と回答した事業所 284 者に対して不足している職種を伺ったところ、「営業・販売職」(113 件)が最も不足しており、「建設・土木職」(88 件)、「製造・技術職」(49 件)と続いている。

【「不足している」従業員の職種】(複数回答可)

※従業員が「不足している」と回答した 284 者が回答



※職種の内訳

営業・販売職(営業・販売スタッフ、接客、コールセンターオペレーター 等)
建設・土木職(職人、現場作業員、施工管理、設備工、設計技術者 等)
製造・技術職(製造ライン工、機械オペレーター、品質管理、商品開発 等)
専門職(IT エンジニア、研究開発、専門技術職
事務・管理職(一般事務、経理、総務・人事、企画 等)
運輸・流通職(ドライバー、倉庫作業、仕入担当、商品仕分け 等)
医療・福祉職(介護士・福祉士、医療事務、栄養士、看護師 等)

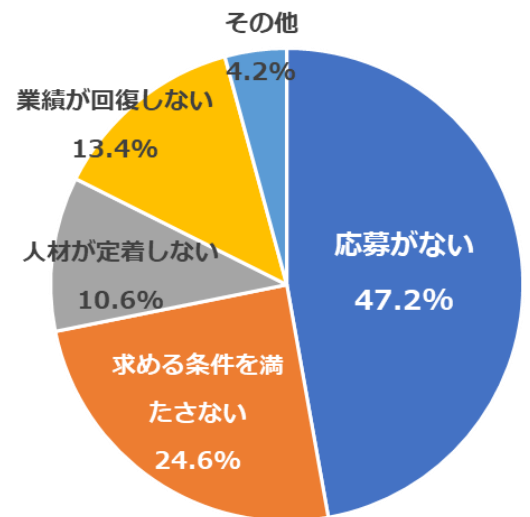
(4) 従業員が不足している要因

「不足している」と回答した事業所 284 者に対してその要因を伺ったところ、「求人へ求職者からの応募がない」という回答が 47.2%と前回同様最も多く、次いで「求人へ応募があるが、求めている条件を満たさない」が 24.6%となり、上位2つの回答が 7 割を占める結果となっている。

【従業員が「不足している」要因】

※従業員が「不足している」と回答した 284 事業所が回答

項 目	今回調査		前回調査	
	回答数 (件)	割合	回答数 (件)	割合
求人へ求職者からの 応募がない	134	47.2%	106	44.2%
求人へ応募はあるが 求める条件を満たさ ない	70	24.6%	62	25.8%
人材が定着しない	30	10.6%	26	10.8%
業績回復せず 人員を増やせない	38	13.4%	27	11.3%
その他	12	4.2%	19	7.9%
合計	284	100%	240	100%



(その他)

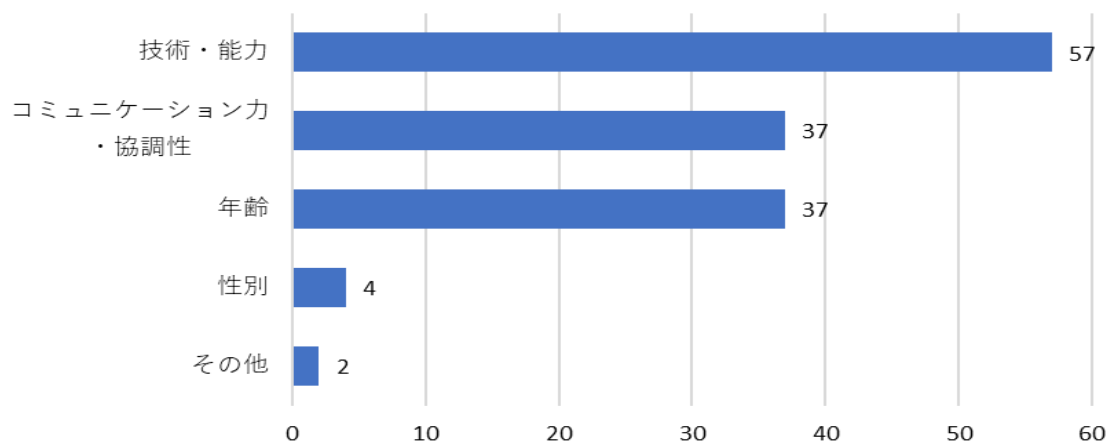
・将来を見据え人材を増やさないといけないが、それに見合う売り上げの見立てと従業員の新しい人員の受け入れ態勢ができていない。ほか

(5) 従業員確保に求める要因(複数回答)

「求人へ応募があるが、求めている条件を満たさない」と回答した事業所 70 者に対して、求めている条件を伺ったところ、「技術・能力」が 57 件と最も多く、次いで「コミュニケーション力・協調性」と「年齢」が 37 件と続く結果となった。

【従業員確保に求める要因】

※「求人へ応募があるが、求めている条件を満たさない」と回答した 284 事業所が回答

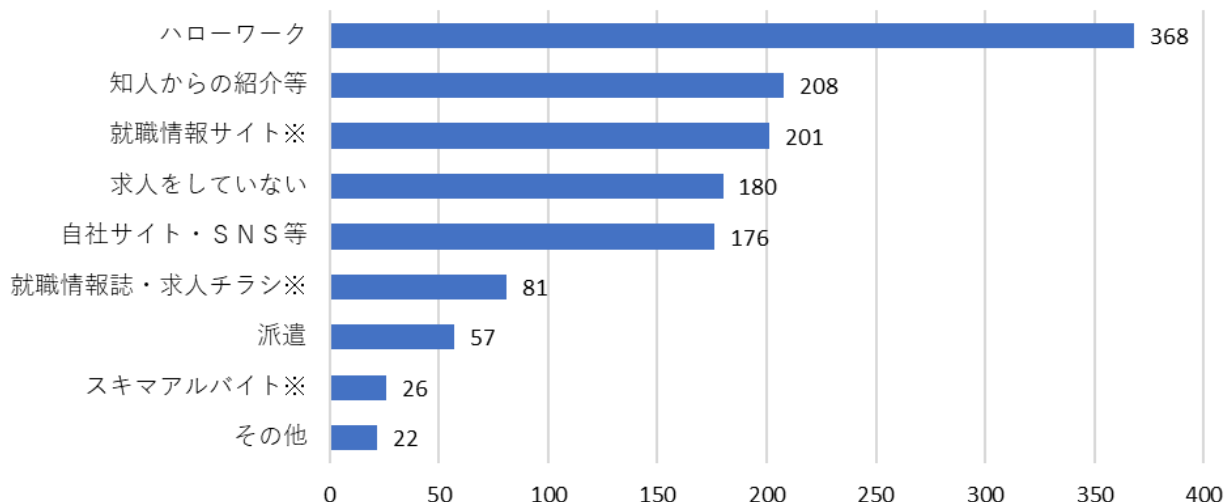


3. 人材確保・雇用維持の対策について

(1) 過去3年の求人方法について

過去3年における求人方法について、求人に利用したことがある手段を伺ったところ、「ハローワーク」(368 件)が最も多く、次いで「知人からの紹介」(208 件)、「就職情報サイト」(201 件)との回答が続いた。

【過去3年の求人方法について】(複数回答可)



※選択肢

就職情報サイト (マイナビ・リクナビなど)

就職情報誌・求人チラシ (JOB ポストなど)

スキマアルバイト (タイミーなど)

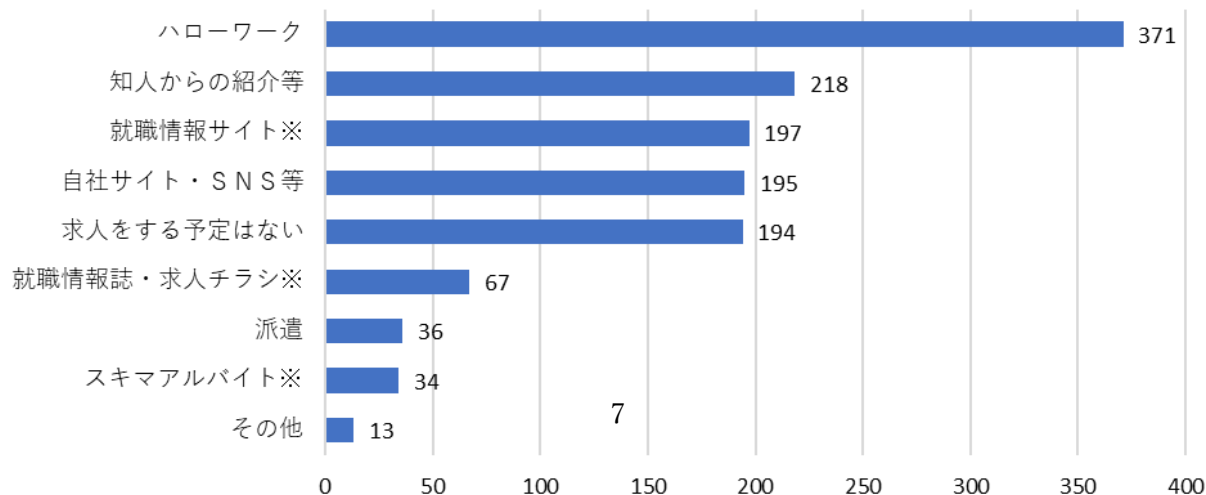
(その他)

・高校、専門学校、ポリテクセンター、職業訓練企業・機関からの紹介 ほか

(2) 今後利用したい求人方法について

今後利用したい求人方法について伺ったところ、「ハローワーク」(371 件)が最も多く、次いで「知人からの紹介」(218 件)、「就職情報サイト」(197 件)との回答が続いた。

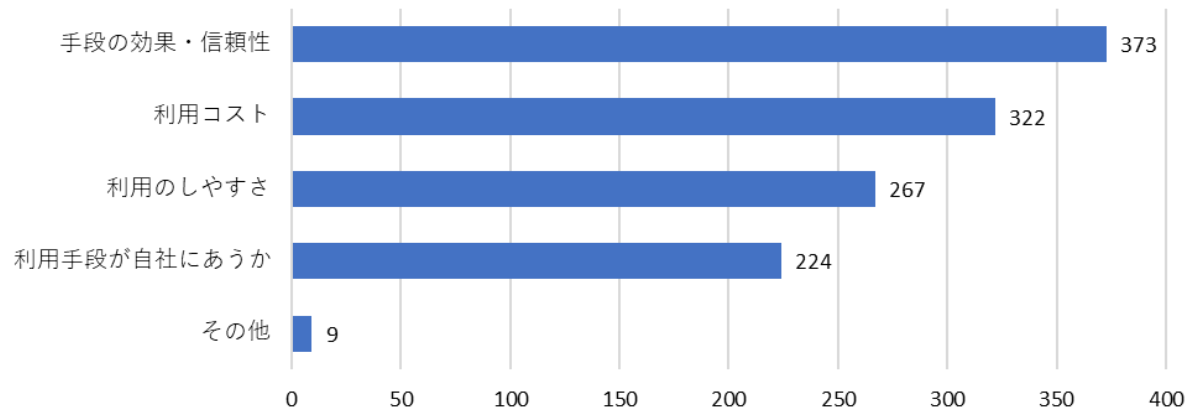
【今後利用したい求人方法について】(複数回答可)



(3) 利用する求人手手段を選ぶ際の判断基準について

利用する求人手手段を選ぶ際の判断基準について伺ったところ、「手段の効果・信頼性」(373 件)が最も多く、次いで「利用コスト」(322 件)、「利用のしやすさ」(267 件)との回答が続いた。

【利用する求人手手段を選ぶ際の判断基準について】(複数回答可)



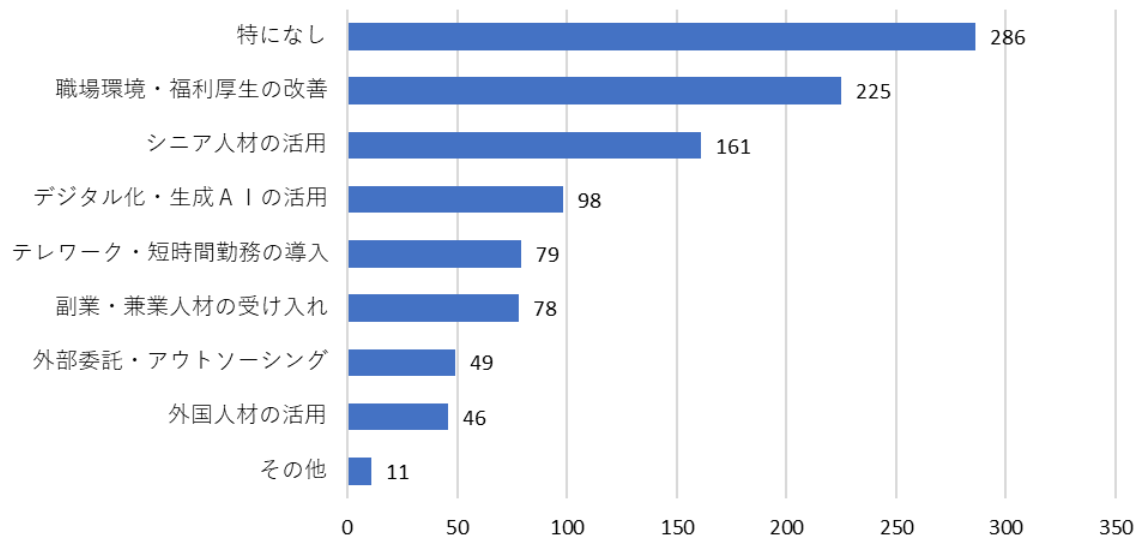
(その他)

- ・求人要項をできるだけ詳しく記載できること
- ・自社の価値観、世界観を伝えられるかどうか ほか

(4) 人材確保・雇用維持の対応策として既に実施している取組について

人材確保・雇用維持の対応策として既に実施している取組について伺ったところ、「特になし」(286 件)が最も多く、次いで「職場環境・福利厚生改善」(225 件)、「シニア人材の活用」(161 件)との回答が続いた。

【人材確保・雇用維持の対応策として既に実施している取組について】(複数回答可)



(その他)

- ・賃上げや研修、メンタル相談、資格取得補助を含む待遇の改善
- ・学校訪問での企業説明の際に新人育成などについて説明する ほか

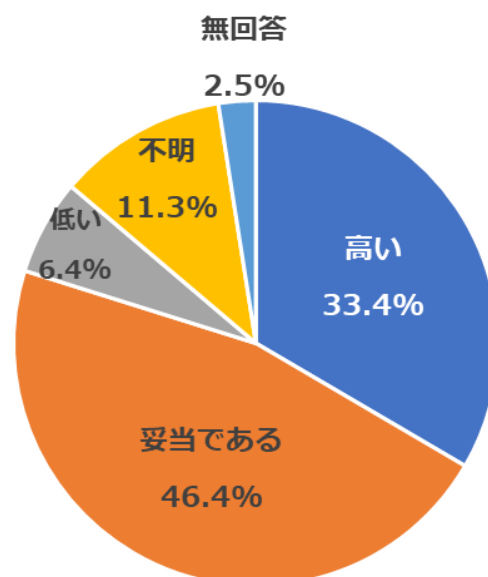
4. 令和8年1月1日から引上げが決定した福島県最低賃金 1,033 円について

(1) 引上げ後の最低賃金額(福島県1,033円)について

引上げ後の最低賃金額(福島県1,033円)については、半数にちかい 46.4%が「妥当である」と回答した一方で、「高い」と回答した事業所が 33.4%であった。一定の納得感を受けながらも3分の1が負担を感じている状況が窺える。

【改定後の最低賃金(福島県1,033円)について】

項 目	今回調査	
	回答数 (件)	割合
高い	242	33.4%
妥当である	336	46.4%
低い	46	6.4%
従業員がいないため不明	82	11.3%
無回答	18	2.5%
合計	724	100%

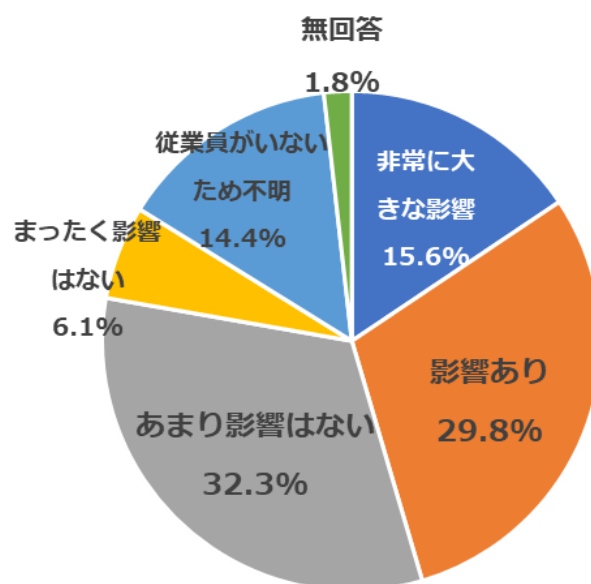


(2) 改定後の最低賃金による人件費に対する影響について

「非常に大きな影響がある」との回答が 15.6%、「影響がある」との回答が 29.8%となった。一方、「あまり影響はない」(32.3%)「まったく影響はない」(6.1%)との回答も4割弱となった。

【改定後の最低賃金による人件費に対する影響】

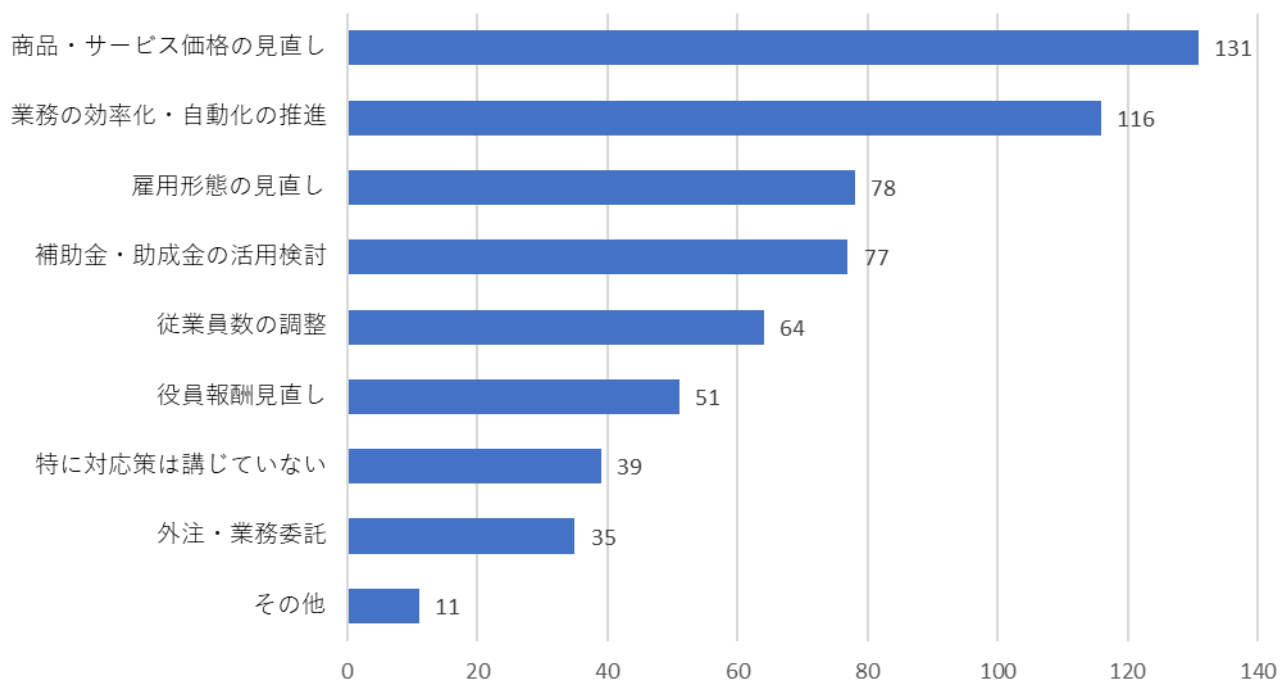
項 目	今回調査	
	回答数 (件)	割合
非常に大きな影響がある	113	15.6%
影響がある	216	29.8%
あまり影響はない	234	32.3%
まったく影響はない	44	6.1%
従業員がいないため不明	104	14.4%
無回答	13	1.8%
合計	724	100%



(3)最低賃金1,033円が人件費へ及ぼす影響への対応策について

「非常に大きな影響がある」「影響がある」と回答した 329 者に、影響への対応策について伺ったところ、「商品・サービス価格の見直し」(131 件)が最も多く、次いで「業務の効率化・自動化の推進」(116 件)、「雇用形態の見直し」(78 件)と続いた。

【最低賃金1,033円が人件費へ及ぼす影響への対応策について】



(その他)

・年間休日数を増やすことにより、年間労働日数を縮減し、実質時給をあげる ほか

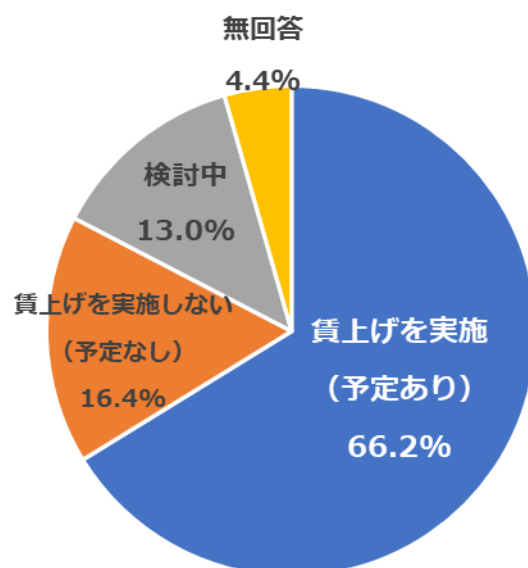
5. 2025 年度の賃金の改定(予定)について〈従業員を雇用している事業所のみ〉

(1)賃金改定(予定)について

従業員を雇用している事業所 610 者に賃金改定(予定)について伺ったところ「賃上げを実施した(する予定)」が 66.2%、「賃上げを実施しない(予定がない)」が 16.4%と前回調査に比べ、賃金の改定を実施(予定)すると答えた割合が僅かに減少したが、前回と比べ大きな変動は見られなかった。

【賃金改定予定について】

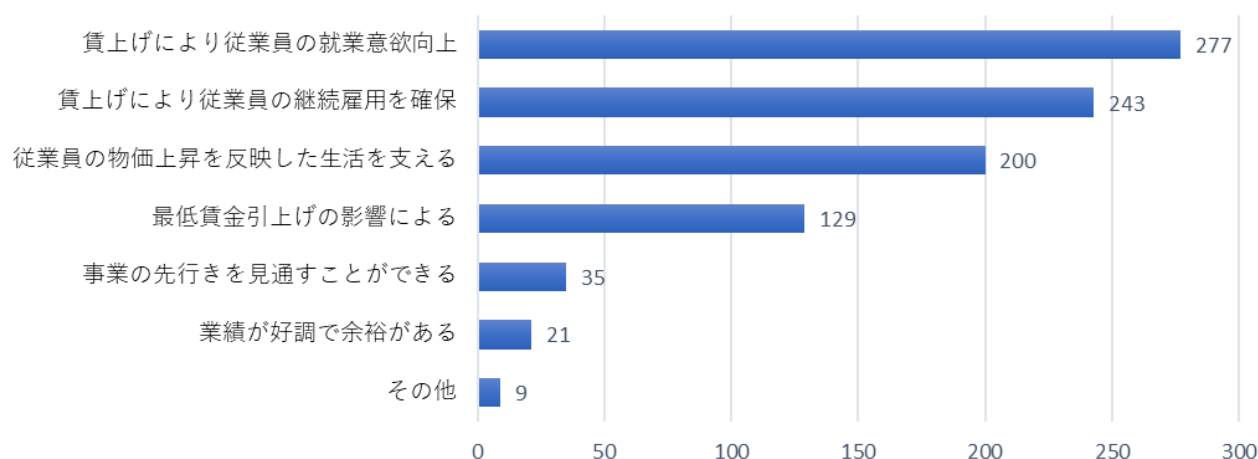
項 目	今回調査		前回調査	
	回答数 (件)	割合	回答数 (件)	割合
賃上げを実施した (する予定)	404	66.2%	347	67.6%
賃上げを実施しない (予定がない)	100	16.4%	95	18.5%
検討中	79	13.0%	61	11.9%
無回答	27	4.4%	10	1.9%
合計	610	100%	513	100%



※従業員を雇用している 610 事業所が回答

(2)賃上げを実施した理由について(複数回答)

「賃上げを実施した(予定している)」と回答した 404 者にその理由について聞いたところ、「賃上げにより従業員の就業意欲の向上」「賃上げにより従業員の継続雇用を確保」「従業員の物価上昇を反映した生活を支える」が前回調査と同様に上位3位の回答となった。また「最低賃金引上げの影響による」(129 件)も回答数の4分の1を占め、賃上げ実施の要因の一つとなっている。

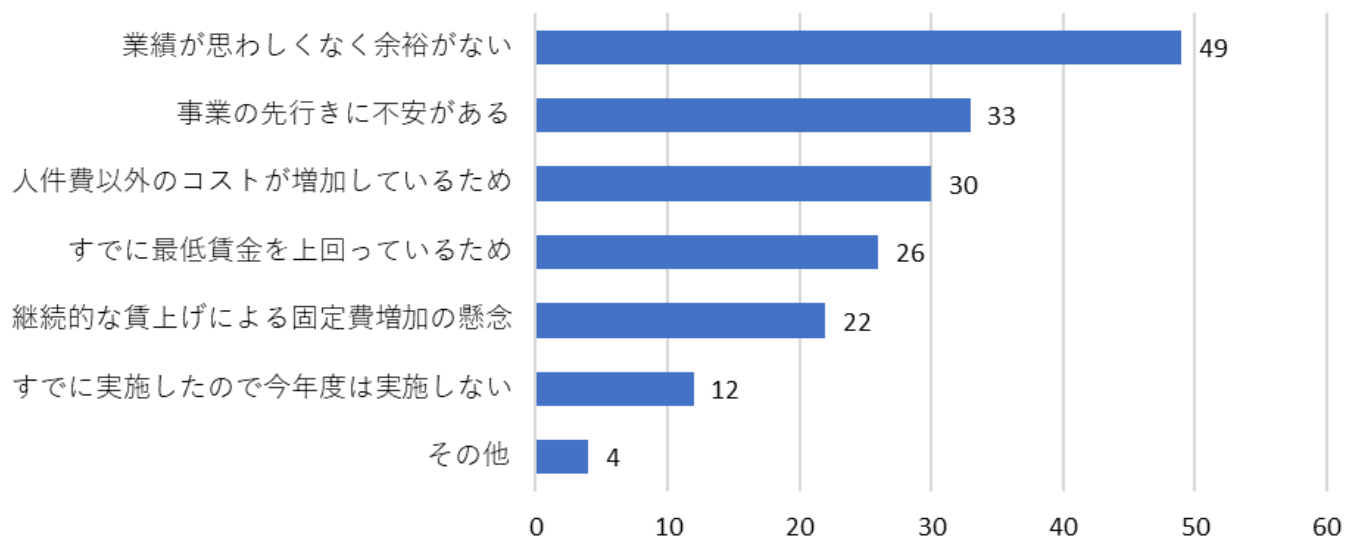


(その他)

- ・最低賃金の上昇を予測して、毎年ベースアップ実施してきたが今回は予測を上回る上昇となり追加で賃上げせざるを得ない。
- ・ほかの事業者もあげているので当社も実施する ほか

(3)賃上げを実施しない理由について(複数回答)

「賃上げを実施しない(予定がない)」と回答した 100 者にその理由について聞いたところ、賃上げを実施しない理由については、「業績が思わしくなく余裕がない」「事業の先行きに不安がある。」「人件費以外のコストが増加しているため」が回答多数であった。



6. 原材料・燃料等の高騰に伴う価格転嫁の状況について

(1) 価格転嫁の状況について

前回調査と比較すると、「全て価格転嫁できている」との回答が 1.4%減少しており、「50%以上～全て未満価格転嫁できている」と回答した事業所数の合計は 7.4%減少し 38.5%となった。一方で「50%未満価格転嫁できている」との回答は 1.2%増加しており、原価高騰が続いている業種で価格転嫁が追い付いていない傾向がみられる。

【価格転嫁の状況について】(全体)

項 目	今回調査		前回調査	
	回答数 (件)	割合	回答数 (件)	割合
全て価格転嫁できている	33	4.6%	36	6.0%
80%以上価格転嫁できている	107	14.8%	97	16.2%
50%以上 80%未満価格転嫁できている	138	19.1%	142	23.7%
20%以上 50%未満価格転嫁できている	110	15.2%	98	16.4%
20%未満価格転嫁できている	96	13.3%	55	9.2%
全く価格転嫁できていない	114	15.7%	104	17.4%
価格転嫁は影響しない業種である・その他 (法定価格、正確な数値を把握できていない)	90	12.5%	31	5.2%
無回答	36	5.0%	35	5.9%
合計	724	100%	598	100%

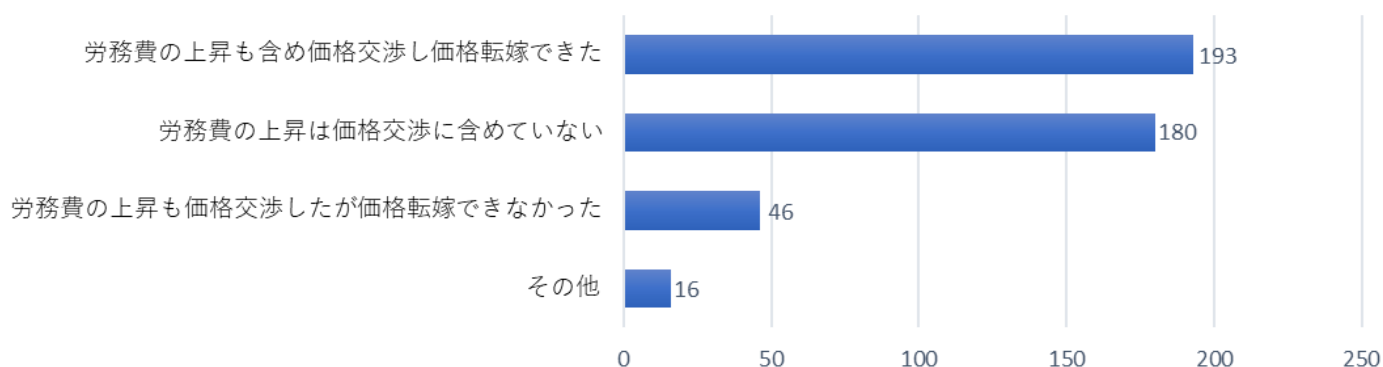
【価格転嫁の状況について】(業種別)

業種別	事業所数	全てできた	80%以上	50%以上 80%未満	20%以上 50%未満	20%未満	全く できない	影響なし
製造業	78	3	20	20	17	10	4	1
建設業	141	8	33	35	20	16	15	8
卸売業	53	3	13	13	8	9	1	2
小売業	77	6	14	18	15	6	8	8
不動産業	14	1	0	0	4	1	3	5
運輸業	26	0	0	5	6	7	4	0
情報通信関連業	21	1	0	0	2	2	10	4
宿泊業	19	0	2	1	5	5	6	0
飲食業	111	4	11	21	12	15	33	3
その他サービス業	178	7	14	25	21	25	30	44
合 計	718	33	107	138	110	96	114	75

※転嫁率の集計には「影響なし」は含めていない

(2)「価格転嫁できている」中の、労務費の上昇にかかる価格転嫁の状況について

価格転嫁できていると回答した事業所 484 者に、労務費の上昇について価格転嫁に含めたかについて伺ったところ、前回と逆転し「労務費の上昇も含め価格交渉し価格転嫁できた」が、「価格転嫁に含めていない」を上回る結果となった。

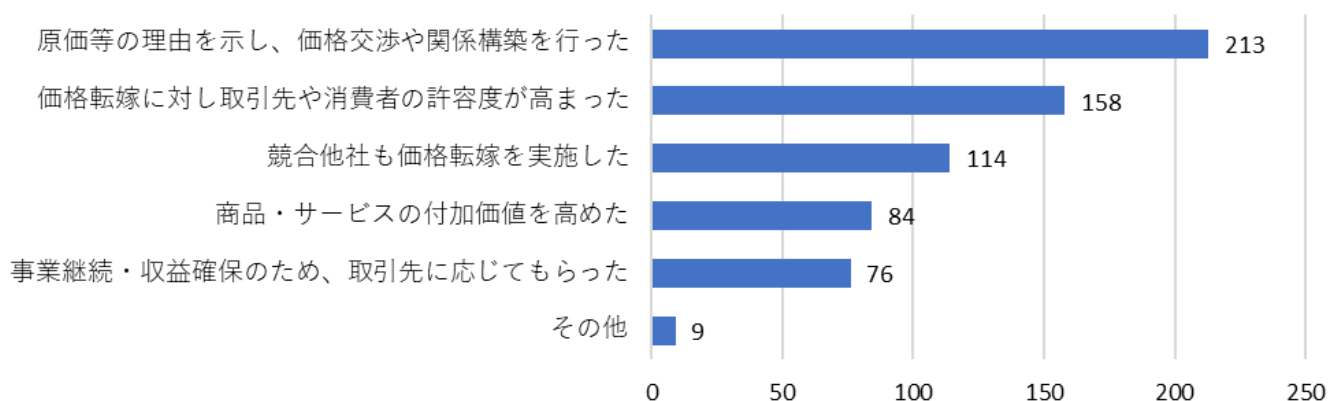


(その他)

- ・入札、見積もり合わせなどは全く転嫁できない
- ・下請は交渉難航、直需先は転嫁できた ほか

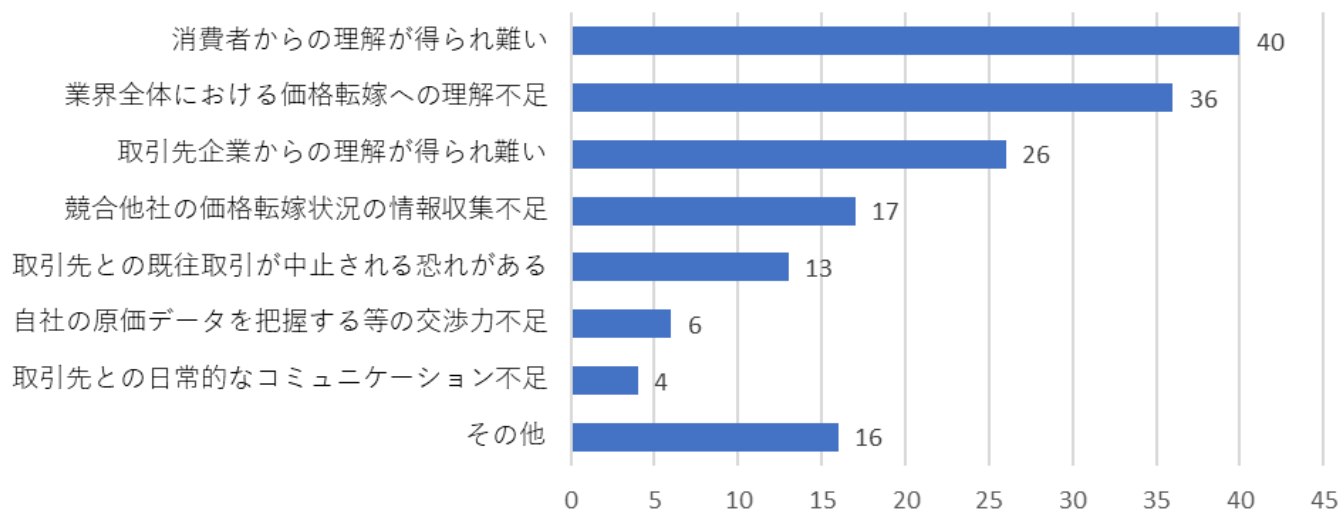
(3)「価格転嫁できた」理由について(複数回答)

価格転嫁できていると回答した事業所 484 者に、価格転嫁できた理由について伺ったところ、「原価等の理由を示し、価格交渉や関係構築を行った。」が 213 件と最も多い回答となった。次いで「価格転嫁に対し取引先や消費者の許容度が高まった。」の回答であった。



(4)「価格転嫁できない」理由について(複数回答)

「全く価格転嫁できていない」と回答した事業所 114 者に、価格転嫁できない理由について伺ったところ、「消費者からの理解が得られない」(40 件)が最多となり、次いで「業界全体における価格転嫁への理解不足」(36 件)、「取引先からの理解が得られない」(26 件)となった。



7. 当所に求める施策等について(複数回答)

当所に求める支援としては、「補助金申請」(323 件)の回答が最も多く、「人材確保」(199 件)、「各種情報提供」(196 件)、「借入や資金繰りへの支援」(132 件)が続いている。

